

全国67の自治体・教育委員会で漢検の検定料を補助

基礎学力の向上や学習習慣の定着などの教育効果を狙う
地域活性化のため地元の高等学校への進学への推進にも

公益財団法人日本漢字能力検定協会（本部：京都市下京区／代表理事理事長：久保浩史）の主催する「日本漢字能力検定（以下、漢検）」の検定料を、67の自治体と教育委員会が補助していることが弊協会の調査にてわかりましたのでお知らせいたします。

漢検は、漢字の運用能力を測定する技能検定で、平成26年度の年間志願者数は約215万人と、国内では最大規模の検定のひとつです。

67の自治体・教育委員会では、主に小学生や中学生に対して基礎学力の向上や学習習慣の定着を目的に、また地域活性化の一環として地元の高等学校への進学への推進として、検定料の補助を行っています。

【調査概要】

期間：2015年6月18日～2015年7月2日

内容：自治体・教育委員会での「漢検」のお取り扱い状況調査

方法：漢検の検定料の補助を行っていると弊協会にて把握していた

76の自治体・教育委員会にFAX・電話による調査協力依頼

FAX・電話による調査票送付返信方式

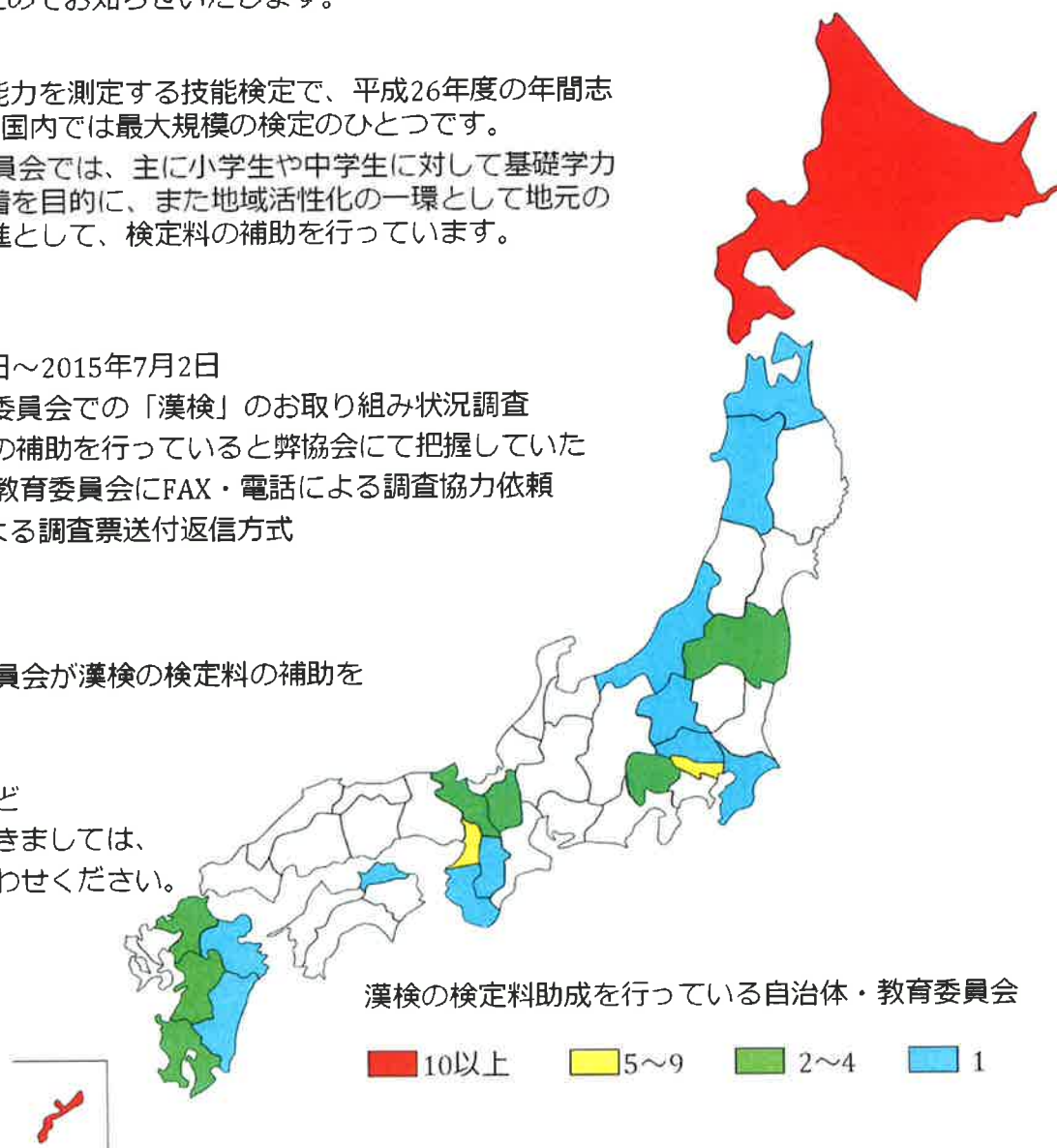
有効回答数：71

【調査結果概要】

67の自治体・教育委員会が漢検の検定料の補助を行っている」と回答。

※具体的な自治体名など

調査結果の詳細につきましては、弊協会までお問い合わせください。



漢検の検定料助成を行っている自治体・教育委員会

■ 10以上 ■ 5～9 ■ 2～4 ■ 1

《本件に関する報道関係の方々のお問い合わせ先》

日本語・漢字を学ぶ楽しさを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。

公益財団法人日本漢字能力検定協会 <http://www.kanken.or.jp/>

PR担当：時田（普及部 普及企画チーム）

TEL：03-6385-8740（固定）090-2109-9089（携帯）MAIL：n-tokita@kanken.or.jp（PC）